

# 投資環境レポート

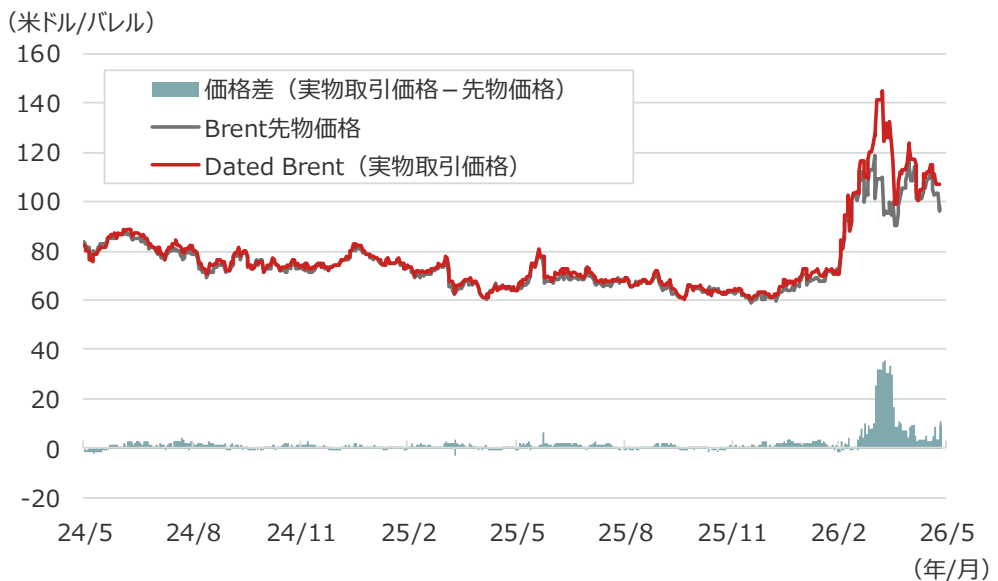
6

2026  
Vol.337

## 中東情勢緊迫化による エネルギー市場への影響と 日本の対応

- 中東情勢の緊迫化で、実物取引価格（Dated Brent）が先物価格（Brent）を上回り、中東情勢緊迫化による原油需給の逼迫が鮮明になっている。
- ホルムズ海峡の機能低下により原油・石油製品の供給が滞り、とくに石油製品は精製マージンが大幅に拡大するなど、原油以上に逼迫している。
- LNGに関して、日本は中東依存度が低く、調達に関して大きな混乱は生じていない。原油・石油製品については代替調達先の確保、原油・石油製品備蓄の放出、国内精製能力の維持により、現時点で日本は大きな供給混乱を回避している。
- ただし、石油化学品などの輸入依存、スポット調達の不安定さ、備蓄・精製維持に伴う民間負担の重さが今後の課題である。

図1 実物取引価格と先物価格の推移



出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

# 中東情勢緊迫化によるエネルギー市場への影響と日本の対応

## 先物価格と実物取引価格の乖離

中東情勢の緊迫化に伴い、原油市場では複数の大きな変化が生じている。第一に挙げられるのは、先物価格と実物取引価格の乖離の拡大である。通常、両者の価格差は限定的であるが、足元では中東情勢の悪化を背景として、Dated Brentに代表される実物取引価格がBrent先物価格を上回る状況が継続している（図1参照）。

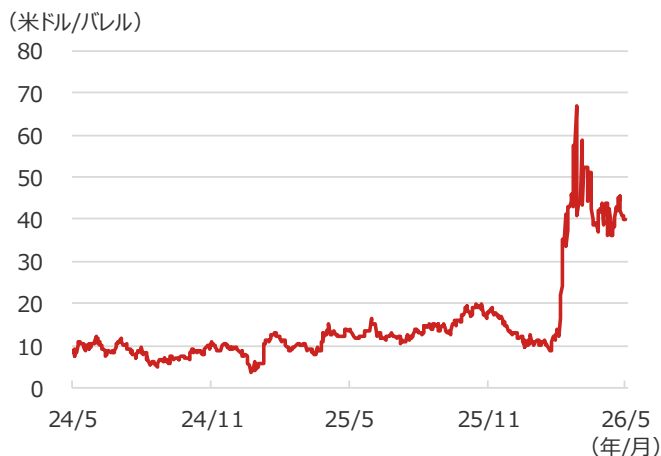
中東情勢が急変し、一定期間が経過した4月以降、Dated BrentとBrent先物の価格差は、一時1バレル当たり30米ドルを超える水準に達した。その後、価格差は縮小しているものの、平時と比較すればなお高い水準で推移している。

Dated Brentは、実際の市場参加者への聞き取り等を基に算出される実勢価格指標である。この価格が先物価格を上回っていることは、ホルムズ海峡の大幅な機能低下により原油の輸出入が滞り、足元の需給逼迫感が強まっていることを示唆している。ホルムズ海峡の機能低下が継続する限り、この乖離が平時の水準へと正常化するには、なお相応の時間を要すると見込まれる。

## 石油精製マージンの拡大

中東情勢の緊迫化がもたらした第二の変化は、石油精製マージンの拡大である。Bloombergが公表するドバイ原油の3-2-1クラックスプレッドは、情勢悪化を受けて急上昇しており、原油価格の上昇幅を上回って石油製品価格が上昇したことを示している（図2参照）。通常、同スプレッドは1バレル当たり10～20米ドル程度で推移するが、中東情勢の急変後には一時60米ドルを超える水準に達した。その後、各国による原油調達が一部で回復したことを受けて縮小傾向にあるものの、足元ではなお1バレル当たり30～40米ドル前後と、平時と比較して高水準で推移している。

図2 ドバイ原油を用いた3-2-1クラックスプレッド



注：3-2-1クラックスプレッドは、原油3バレルからガソリン2バレル、軽油1バレルを精製すると想定して利ざやを試算したもの  
出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

このスプレッド拡大の一因として、ホルムズ海峡の機能低下に伴い、同海峡を経由して輸出されていた原油日量約1,500万バレル、石油製品日量約500万バレルの供給が大幅に停滞していることが挙げられる。とりわけ、精製能力が限定的な国々においては、ガソリン、軽油、ジェット燃料等の石油製品の供給減少が深刻な影響を及ぼす。原油の輸入を確保したとしても、石油製品の不足が直ちに解消されるわけではないため、中東や韓国等からの石油製品調達の重要性は一段と高まることとなる。

また、石油製品の主要輸出国においても、ホルムズ海峡の混乱や原油供給不足の影響により、製品輸出の停滞が生じている。加えて、ジェット燃料等は保管に係る規制が厳しく、平時における在庫水準も限定的である。このため、石油製品の需給は原油以上に逼迫しやすく、結果として製品価格の上昇幅が原油価格を上回る展開となった。不透明な中東情勢が継続する限り、石油製品マージンの高い変動性は当面続く可能性が高い。

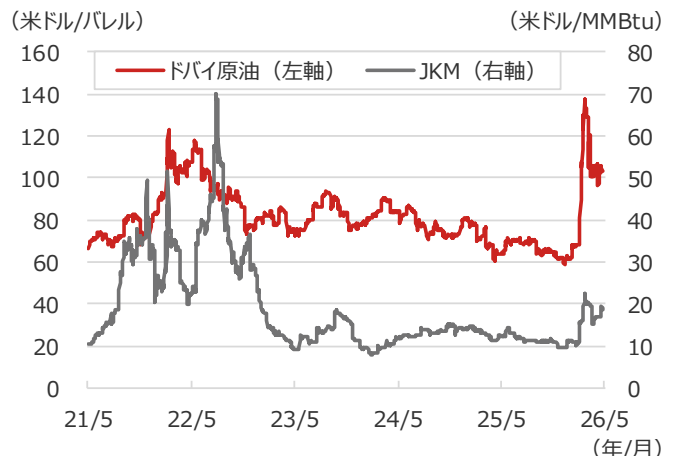
## 天然ガス価格への影響は限定的

一方で、中東情勢が急変しているにもかかわらず、液化天然ガス（LNG）価格の上昇は比較的抑制されている。LNG市場においては、カタールが世界供給の約2割を占める主要供給国であるが、アジアの代表的なLNG価格指標であるJKM（Japan Korea Marker）の上昇率は、ドバイ原油と比較して限定的なものにとどまっている（図3参照）。

この背景としては、第一に、米国におけるLNG輸出能力の拡大が需給の緩和要因として作用していること、第二に、2月は北半球における季節的な需要減退期に当たること、さらに第三に、発電用途においては石炭等の代替燃料が存在することが挙げられる。

もっとも、日本のLNG輸入契約の多くは原油価格連動型

図3 ドバイ原油とJKMの推移



注：MMBtuは、天然ガスやLNGの取引で使う熱量の単位  
出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

であるため、今後は原油価格の上昇にやや遅れて輸入LNG価格も上昇する可能性が高い。ただし、その上昇水準は、ウクライナ危機時に観察されたような極端な高騰には至らない公算が大きい。

## 日本の官民を挙げた対策

① 代替調達先の確保：中東情勢の緊迫化に伴い、ホルムズ海峡やUAEのフジャイラ港の機能が大幅に低下したことを受け、日本は代替航路を活用した調達先の確保を迫られることとなった。具体的な代替先としては、サウジアラビアのヤンブー港や米国等が挙げられる。また、民間企業が保有する上流権益からの原油調達も一部で開始されている。こうした官民一体となった代替調達先の開拓は、現時点において一定の効果を発揮しているものと評価できる。

② 原油・石油製品備蓄の取り崩し：日本は、1973年の第一次石油危機以降、原油及び石油製品の備蓄を段階的に積み増してきた。2024年度末時点において、国家備蓄は147日分、民間備蓄は92日分に達している。今回の中東危機に際しては、政府がこれらの備蓄を段階的に放出することにより、国内需給の安定化を図っている（図4参照）。

③ 消費地精製方式：日本は、国内需要に見合った石油精製能力を維持している一方、欧州やアジア太平洋地域の一部では、石油製品の恒常的な輸入に依存する構造がみられる（図5参照）。その背景には、精製事業における資産効率の低さ、製油所の老朽化、さらには経済発展に伴う需要増加等がある。加えて、製油所の新設には1兆円を超える投資を要するほか、維持費用や更新投資も多額に上るため、新設・維持のハードルは極めて高い。

日本においても、これまで製油所数及び精製能力の削減が進められてきたものの、エネルギー安全保障の観点から、供給能力は需要に見合う水準に維持されてきた。このため、原

油の輸入が確保される限り、国内の移動用燃料を安定的に供給し得る体制は引き続き維持されている。

## 日本の課題

もっとも、日本の対応にもなお課題が残されている。第一に、ナフサ等の石油化学品や潤滑油については輸入依存度が高く、石油製品としての調達先の多様化を一層進める必要がある。また、国内生産比率の高いガソリン等の製品についても、スポット契約に依存する場合、有事においては供給が不安定化しやすいことから、長期契約の重要性が高まっている。

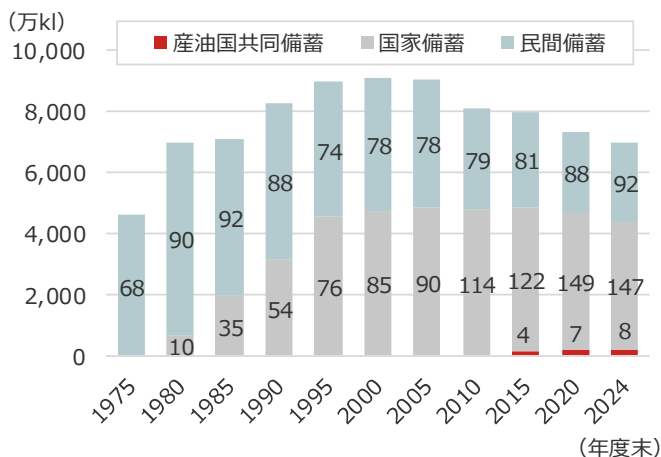
第二に、原油・石油製品備蓄の維持や消費地精製方式の継続は、民間企業にとって大きな負担となっている。平時の通常操業において、70日分規模の在庫を常時保有する必要性は限定的であるが、こうした備蓄は企業の運転資金負担を押し上げる要因となる。加えて、原油調達先の多様化が進展する中で、国内製油所を維持・高度化するためには多額の設備投資が必要となる。石油製品需要の長期的な減少が見込まれるわが国において、これらの負担を民間部門のみに求めることは、必ずしも現実的とはいえない。

これまでのわが国のエネルギー政策は、安定供給の確保と価格受容性を重視する一方で、その実現のために民間企業に一定の負担を求めてきた側面がある。ただし、今回の中東危機に際しては、官民双方の取組により、現時点では国内に大きな混乱は生じていない。

もっとも、このような状況が今後も継続する保証はなく、民間企業に過度の負担が集中しやすい構造的課題は依然として残されている。持続可能なエネルギー安全保障を確立するためには、官民の役割分担を一層明確化するとともに、その負担の在り方についても再検討を進めることが求められる。

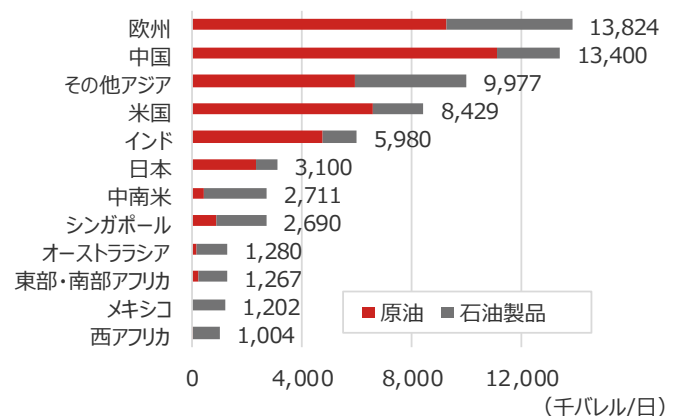
大畠 彰雄（サステナブル投資戦略室長）

図4 石油備蓄量、石油備蓄日数の推移



注：グラフ内の数値は備蓄日数  
注：備蓄量は石油製品換算、備蓄日数は石油備蓄法方式  
出所：石油連盟、資源エネルギー庁  
(<https://www.enecho.meti.go.jp/>) より野村アセットマネジメント作成

図5 主要な地域・国の原油・石油製品輸入の内訳



注：オーストララシアは、一般にオーストラリア、ニュージーランド、および周辺の太平洋地域を指す地理的な呼称  
出所：Energy Institute「2025 Statistical Review of World Energy」より野村アセットマネジメント作成

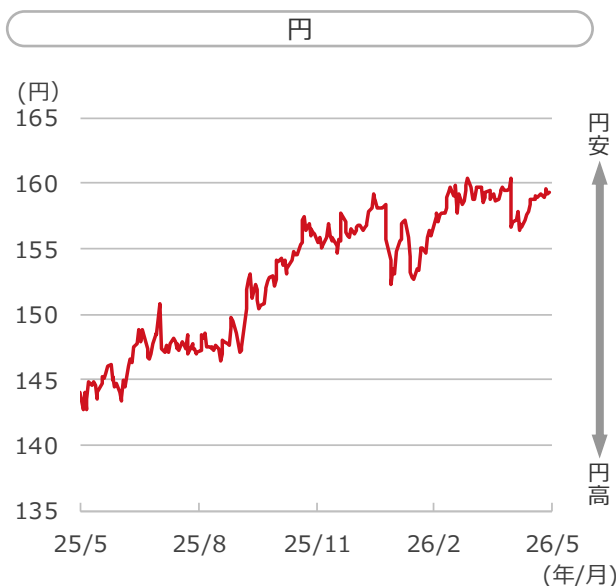


円

2026年5月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝159.3円となり、4月末の156.6円に対して1.7%の円安となった。円は、上旬は振れを伴いつつ横ばいで推移し、中旬は大きく下落、下旬も小幅に下落した。

上旬は、トランプ米大統領がイラン側の提案に満足していないと言及したことなどを受けて、中東紛争の終結期待が後退し、円は対米ドルで一旦下落、その後、日本政府・日銀による為替介入とみられる動きなどから、円は反発した。中旬は、ベッセント米財務長官と片山財務相の会談で特段の円安けん制姿勢が示されなかったことや、4月の米消費者物価指数（CPI）・米生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、米中首脳会談で、中東紛争終結に向けた具体的な打開策が示されなかったことなどから、円は対米ドルで下落した。下旬は、米・イランの戦闘終結合意の最終草案がまとまったとの報道を受けて、円は対米ドルで反発する場面もみられた。その後は、中東紛争長期化への懸念や為替介入への警戒感が交錯するもと、円は対米ドルで上値の重い展開となった。

今後の円相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑やFRBの金融政策に関する市場予想等に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年5月末～2026年5月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

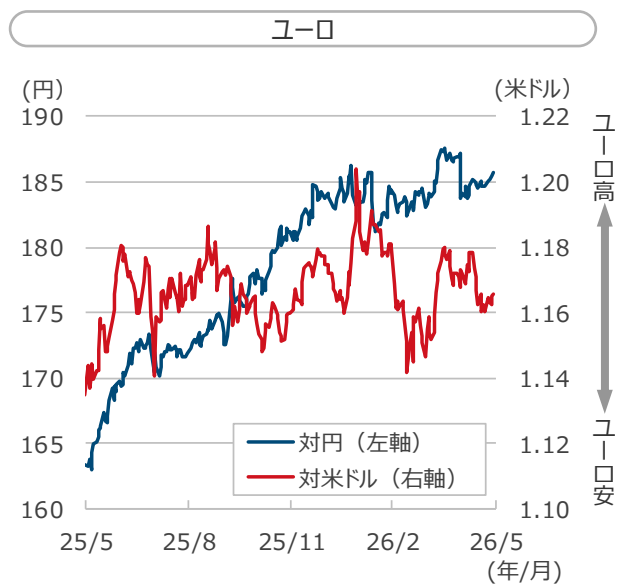


ユーロ

2026年5月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.166米ドルとなり、4月末の1.173米ドルに対して0.6%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に上昇し、中旬に大きく反落、下旬は横ばいで推移した。なお、対円では、米ドル高（円安）の影響から、1ユーロ＝183.7円から185.7円へ1.1%のユーロ高となった。

上旬は、トランプ米大統領がイラン側の提案に満足していないと言及したことなどを受けて、中東紛争終結への期待が後退し、ユーロは対米ドルで下落した。その後、米国とイランが戦闘終結に向けた限定的な暫定合意に近づいていると報じられると、ユーロは対米ドルで反発した。中旬は、4月の米CPI・米PPIが市場予想を上回り、FRBによる利下げ期待が後退したことや、米中首脳会談で、中東紛争終結に向けた具体的な打開策が示されなかったことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。下旬は、米・イランの戦闘終結合意の最終草案がまとまったとの報道を受けて、ユーロは対米ドルで反発する場面もみられた。一方、5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回り、景気減速懸念が意識されたことから、ユーロは対米ドルで上値の重い展開となった。

今後のユーロ相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBと欧州中央銀行（ECB）の金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年5月末～2026年5月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国株式

2026年5月末のTOPIXは3,957.17ポイントとなり、4月末から6.2%上昇した。上旬は、国内主要企業の決算で良好な業績見通しが示されたことなどから、大きく上昇した。中旬には、日米の金利上昇を受けて利益確定とみられる売りが出たが、下旬にかけては、米国とイランの戦闘終結合意への期待感や米半導体大手の好決算などを背景に反発した。月末には史上最高値を更新し、月間では大幅上昇となった。

2026年5月末のS&P500は7,580.06ポイントとなり、4月末から5.1%上昇した。上旬は、人工知能（AI）関連企業の堅調な業績・見通しを受けて情報技術セクターを中心に上昇した。中旬は、米国とイランの停戦協議をめぐる不透明感や米長期国債利回りの上昇などが重しとなりほぼ横ばいで推移したが、下旬は堅調な企業業績・見通しの発表に加え、米国とイランの戦闘終結合意への期待から上昇し、月間で上昇した。

2026年5月末のDAXは25,104.70ポイントとなり、4月末から3.3%上昇した。月前半は、中東情勢の不透明感、ユーロ圏のインフレ懸念、ECBによる年内利上げへの警戒感などが株価を押し下げたが、月後半は米国とイランの戦闘終結合意への期待から市場心理が改善したほか、AI関連の投資拡大期待により半導体株が上昇したことなどを背景に株式市場全体が反転し、月間で上昇した。

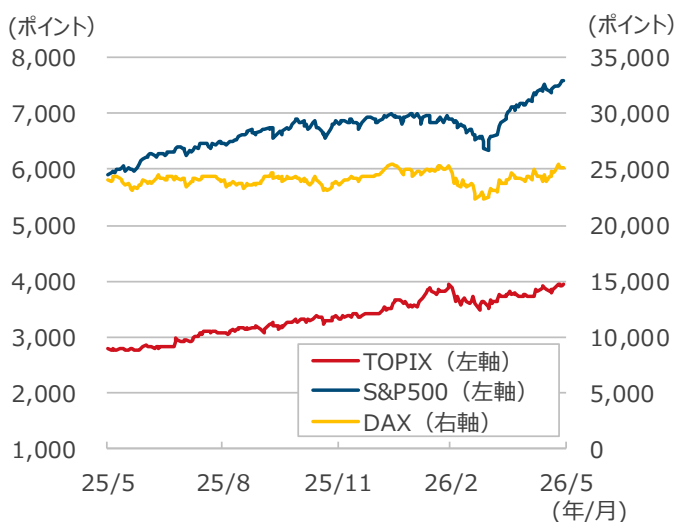
## 先進国債券

2026年5月末の日本の10年国債利回りは2.67%となり、4月末から0.14%上昇した。月前半は、中東情勢の混迷を受けた国際原油市況の高止まりや国内外のインフレ懸念が強まる中、日本銀行の利上げが遅れることへの警戒から売りが優勢となり、利回りは上昇した。月後半は、米国とイランの戦闘終結合意の期待や原油価格の下落を背景に買いが優勢となり、利回りが低下する局面も見られたが、月間での利回りは上昇した。

2026年5月末の米国の10年国債利回りは4.44%となり、4月末から0.06%上昇した。月前半は、原油価格の上昇に伴うインフレが高止まりし、FRBに来年の利上げを促す可能性があるとの見方が広がり、利回りは上昇した。月後半は、米国とイランの戦闘終結に向けた合意期待を背景とした原油価格の下落を受けて利回りは低下したものの、月間での利回りは上昇した。

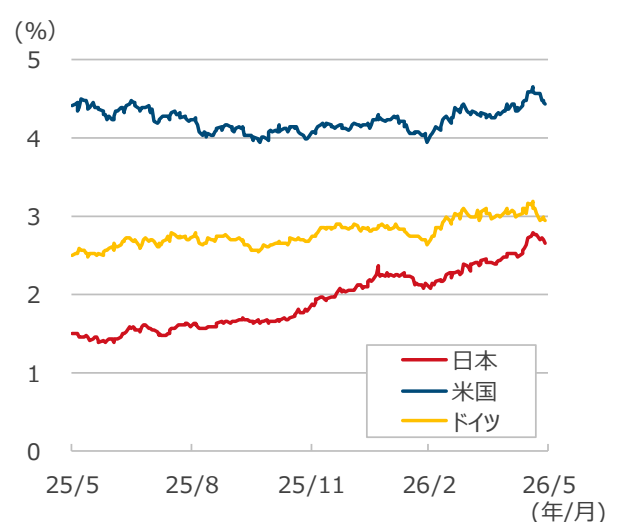
2026年5月末のドイツの10年国債利回りは2.94%となり、4月末から0.10%低下した。月前半は、戦闘終結を巡る米国とイランの対立がこう着状態にあったことや、原油価格の急騰に伴うインフレ懸念から、利回りは上昇した。月後半は、戦闘終結合意への期待や、エネルギー供給の制約が緩和されるとの楽観が広がったことで利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

株価指数



期間：2025年5月末～2026年5月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

10年国債利回り



期間：2025年5月末～2026年5月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年5月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	66,329.50	11.9%	12.7%	32.0%	74.7%	114.7%	129.8%
TOPIX（日本）	3,957.17	6.2%	0.5%	17.1%	41.2%	85.7%	105.8%
NYダウ工業株30種（米国）	51,032.46	2.8%	4.2%	6.9%	20.7%	55.1%	47.8%
S&P500（米国）	7,580.06	5.1%	10.2%	10.7%	28.2%	81.3%	80.3%
NASDAQ総合（米国）	26,972.62	8.4%	19.0%	15.4%	41.1%	108.5%	96.2%
DAX（ドイツ）	25,104.70	3.3%	-0.7%	5.3%	4.6%	60.3%	62.8%
ハンセン指数（香港）	25,182.39	-2.3%	-5.4%	-2.6%	8.1%	38.1%	-13.6%
上海総合指数（中国）	4,068.57	-1.1%	-2.3%	4.6%	21.5%	27.0%	12.5%
BSE SENSEX（インド）	74,775.74	-2.8%	-8.0%	-12.8%	-8.2%	19.4%	44.0%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,130.75	5.0%	7.0%	12.5%	28.6%	74.9%	58.9%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,752.15	9.5%	8.8%	28.2%	51.4%	82.8%	27.3%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年5月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	87.36	-16.9%	30.3%	49.0%	43.7%	28.3%	31.7%
金先物（米ドルベース）	4,593.00	-0.8%	-12.5%	7.9%	38.5%	131.7%	141.1%
東証リート指数 <sup>※</sup>	4,927.93	-3.4%	-8.8%	-8.4%	9.3%	10.8%	8.3%
S&P先進国リート指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	1,682.57	-0.0%	0.8%	8.7%	14.5%	38.8%	20.7%
米国ハイ・イールド債券指数 <sup>※</sup>	627.44	0.5%	1.0%	2.3%	7.4%	30.5%	23.8%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	1,040.17	0.8%	0.2%	2.7%	12.4%	32.9%	13.5%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年5月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.67%	0.14%	0.55%	0.86%	1.17%	2.23%	2.58%
米国10年国債	4.44%	0.06%	0.50%	0.42%	0.04%	0.79%	2.84%
ドイツ10年国債	2.94%	-0.10%	0.30%	0.25%	0.44%	0.66%	3.13%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年5月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	159.3円	1.7%	2.1%	2.0%	10.6%	14.3%	45.3%
ユーロ	185.7円	1.1%	0.7%	2.5%	13.6%	24.7%	38.6%
英ポンド	214.3円	0.6%	1.8%	3.7%	10.5%	23.6%	37.6%
豪ドル	114.4円	1.5%	3.0%	11.9%	23.5%	26.3%	35.0%
カナダ・ドル	115.5円	0.1%	0.9%	3.5%	10.0%	12.5%	27.1%
ブラジル・リアル	31.6円	0.1%	4.0%	8.0%	25.7%	14.0%	50.6%
トルコ・リラ	3.5円	0.4%	-2.2%	-5.5%	-5.4%	-48.0%	-73.1%
南アフリカ・ランド	9.8円	4.5%	0.3%	7.6%	22.7%	39.0%	23.1%
インドルピー	1.7円	1.5%	-2.2%	-4.0%	-0.4%	-0.9%	10.9%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年5月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

# 経済カレンダー

2026年6月14日～2026年7月18日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
<b>6/14</b>	<b>15</b> (米)5月鉱工業生産指数	<b>16</b> (日)金融政策発表 (米)5月住宅着工件数 (独)6月ZEW景況感指数 (豪)金融政策発表	<b>17</b> (日)5月貿易収支 (日)4月機械受注 (米)金融政策発表 (ブラジル)金融政策発表	<b>18</b> (米)5月景気先行指数 (英)金融政策発表	<b>19</b> (日)5月消費者物価指数	<b>20</b>
<b>21</b>	<b>22</b>	<b>23</b>	<b>24</b> (米)1-3月期経常収支 (米)5月新築住宅販売件数 (独)6月Ifo景況感指数	<b>25</b> (米)5月個人消費支出 (米)5月耐久財受注 (米)1-3月期GDP(確報値) (メキシコ)金融政策発表	<b>26</b> (ブラジル)5月経常収支	<b>27</b>
<b>28</b>	<b>29</b>	<b>30</b> (日)5月失業率 (日)5月有効求人倍率 (日)5月鉱工業生産指数 (日)5月新設住宅着工戸数 (米)4月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)6月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (中)6月製造業PMI(購買担当者景気指数)	<b>7/1</b> (日)6月調査日銀短観 (米)6月ADP雇用統計 (米)6月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)6月消費者物価指数	<b>2</b> (米)6月雇用統計 (米)5月製造業受注 (ユーロ圏)5月失業率	<b>3</b>	<b>4</b>
<b>5</b>	<b>6</b> (米)6月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)6月貿易収支	<b>7</b> (日)5月家計調査 (米)5月貿易収支 (独)5月鉱工業生産指数	<b>8</b> (日)5月経常収支 (日)6月景気ウォッチャー調査	<b>9</b> (日)6月マネーストック (米)6月中古住宅販売件数 (中)6月生産者物価指数 (中)6月消費者物価指数	<b>10</b> (日)6月国内企業物価指数 (ブラジル)6月消費者物価指数(IPCA)	<b>11</b>
<b>12</b>	<b>13</b>	<b>14</b> (米)6月消費者物価指数 (中)6月貿易収支	<b>15</b> (日)5月機械受注 (米)6月生産者物価指数 (中)4-6月期GDP	<b>16</b>	<b>17</b> (米)6月住宅着工件数 (米)6月鉱工業生産指数 (米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数	<b>18</b>

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 日本・米国・欧州 経済指標

	2025年						2026年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	13	-	-	14	-	-	15	-	-	17	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.4	-	-	-2.5	-	-	0.8	-	-	2.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	-
	完全失業率(%)	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	3.8	-	-	4.4	-	-	0.5	-	-	1.6	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	-
	失業率(%)	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.1	-	-	0.3	-	-	0.2	-	-	0.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.4	6.3	6.3	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。